



## 平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長兼財務部長 (氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	128,778	8.6	2,424	76.4	2,275	101.9	2,689	
30年3月期	118,567	4.0	1,374	43.3	1,127	26.9	602	34.1

(注) 包括利益 31年3月期 952百万円 ( %) 30年3月期 139百万円 ( 94.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	790.04		18.5	3.4	1.9
30年3月期	176.95	172.39	4.2	1.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 474百万円 30年3月期 407百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	65,051	14,803	22.6	4,310.13
30年3月期	68,744	14,503	20.9	4,225.33

(参考) 自己資本 31年3月期 14,672百万円 30年3月期 14,384百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	3,914	764	3,280	5,374
30年3月期	597	894	2,395	5,607

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期				50.00	50.00	170	28.3	1.2
31年3月期				50.00	50.00	170		1.2
2年3月期(予想)				50.00	50.00		13.0	

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	7.4	600	54.0	700	51.8	500	52.8	146.87
通期	120,000	6.8	1,500	38.1	1,800	20.9	1,300		381.86

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	3,787,400 株	30年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	31年3月期	383,107 株	30年3月期	382,947 株
期中平均株式数	31年3月期	3,404,371 株	30年3月期	3,404,750 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	83,055	7.9	1,045	15.2	1,186	15.5	942	
30年3月期	76,985	1.8	1,233	2.0	1,402	7.4	204	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	276.02	
30年3月期	59.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年3月期	45,889		10,198		21.9		2,949.77	
30年3月期	49,525		10,857		21.7		3,146.32	

(参考) 自己資本 31年3月期 10,068百万円 30年3月期 10,739百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題の影響により、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動リスクが懸念されるなど、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、世界的な水産物需要の拡大による買付競争の激化や人手不足による生産や物流コストが上昇するなか、食の安心・安全の高まりから、一部には価格よりも品質を重視した選別消費の動向が見られるものの、依然として国内の消費者マインドは低調に推移するなど、引き続き厳しい状況下にありました。

このような情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」の最終年度として、「浜から食卓まで」をカバーした当社グループならではの組織力を生かし、顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業活動に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,287億78百万円と前連結会計年度比102億11百万円の増加となりました。営業損益は24億24百万円の利益となり前連結会計年度比10億49百万円の増加となりました。経常損益は22億75百万円の利益となり前連結会計年度比11億48百万円の増加となりました。

特別損益におきましては、特別利益として1億42百万円を計上し、特別損失として海外子会社であるサンアラワS.A.の株式譲渡にともない、関係会社株式売却損16億33百万円、貸倒引当金繰入額32億66百万円など、49億56百万円計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損益は26億89百万円の損失となり前連結会計年度比32億92百万円の減少となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <食品事業>

すり身部門では、原料相場が上昇するなか、南米を中心とした取扱量が増加いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは原料相場の高騰が続いているものの、通販・外食業界への販売が堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、助子は人手不足による生産や物流コストの上昇分を製品価格に転嫁できず、北方凍魚は原料高製品安の影響により販売が振るわず、それぞれ売上、営業利益ともに減少いたしました。加工食品部門では、ツナは原料価格の高騰により販売が落ち込んだものの、養殖銀ザケの取扱量の増加やコンビニ向け総菜の拡販に努め、売上は増加いたしました。営業利益は前連結会計年度並みとなりました。

これらの結果、売上高は825億49百万円となり前連結会計年度比52億55百万円の増加となりました。セグメント損益は14億31百万円の利益となり前連結会計年度比5億42百万円の増加となりました。

#### <海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、官公庁向け漁具資材や近海まき網用漁具資材の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。北海道向け漁業用資材の需要減退が影響し、営業利益は前連結会計年度並みとなりました。船舶・機械部門では、船体一括案件の建造工事の遅れや船舶機器類の販売が低調に推移し、売上、営業利益ともに減少いたしました。養殖部門では、養殖用機資材、養殖成魚および飼料の販売が順調に伸展いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は188億49百万円となり前連結会計年度比11億64百万円の増加となりました。セグメント損益は5億30百万円の利益となり前連結会計年度比54百万円の減少となりました。

#### <機械事業>

機械事業におきまして、国内では豆腐業界向け製造プラントや工場建設などの大型案件の受注に加え、省人省力化・生産効率向上のための設備投資需要に対応した各種生産設備の受注が幅広く進み、海外でも米国向け豆腐生産設備や製麺機などの受注を獲得いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は138億93百万円となり前連結会計年度比37億68百万円の増加となりました。セグメント損益は10億89百万円の利益となり前連結会計年度比4億13百万円の増加となりました。

#### <資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、住宅用部材シート、印刷用フィルムおよび工業用粘着シートの販売が順調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。農畜資材では、農業用資材の拡販に努め、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は111億93百万円となり前連結会計年度比4億61百万円の増加となりました。セグメント損益は3億63百万円の利益となり前連結会計年度比61百万円の増加となりました。

#### <バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、大手健康食品メーカー向けに「アグリマックス」や「イムバランス」の素材販売、薬局向けPB製品ならびに「ファイトロゲン」などのサプリメントの販売が堅調に推移いたしました結果、売上高は3億36百万円となり前連結会計年度比11百万円の増加となりました。セグメント損益は38百万円の利益となり前連結会計年度比1百万円の増加となりました。

#### <物流事業>

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、継続して業務効率の改善に取り組んでまいりましたが、運送業界での深刻な人員不足による労働コスト上昇分を吸収できず、売上高は18億62百万円となり前連結会計年度比4億57百万円の減少となりました。セグメント損益は4百万円の損失となり前連結会計年度比70百万円の損失の減少となりました。

#### <その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は94百万円となり前連結会計年度比6百万円の増加となりました。セグメント損益は61百万円の利益となり前連結会計年度比4百万円の増加となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産

当連結会計年度における資産の部は650億51百万円となり、前連結会計年度比36億92百万円の減少となりました。これは、主として、たな卸資産の減少32億57百万円、前渡金の減少5億10百万円、船舶の減少12億29百万円、長期貸付金の増加37億69百万円、貸倒引当金の増加32億96百万円などによるものであります。

#### ②負債

負債の部は502億48百万円となり、前連結会計年度比39億91百万円の減少となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少8億6百万円、短期借入金の減少72億49百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加23億7百万円、社債の増加18億60百万円などによるものであります。

#### ③純資産

純資産の部は148億3百万円となり、前連結会計年度比2億99百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の減少28億70百万円、為替換算調整勘定の増加25億54百万円などによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、53億74百万円（前連結会計年度比4.2%の減）となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益△25億38百万円、貸倒引当金の増加32億85百万円、関係会社株式売却益16億33百万円、売上債権の増加△12億93百万円たな卸資産の減少24億79百万円などにより、39億14百万円のプラスとなりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出5億40百万円などにより、7億64百万円のマイナスとなりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△72億67百万円、長期借入れによる収入39億円、長期借入金の返済による支出△11億97百万円、社債の発行19億48百万円などにより、32億80百万円のマイナスとなりました。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度は、サンアラワS.A. (アルゼンチン) の株式譲渡にともない、多額の特別損失を計上することになりましたが、次期においては、アルゼンチン通貨の急激な為替変動リスクなどの根本的な問題がなくなり、大幅な改善が図れる見込みであります。また、引き続き差別化商材であるミナミダラやホキのすり身を安定的に確保できることから、株式譲渡による食品事業への影響はほとんどなく、新たな3ヵ年経営計画「第134期中期経営計画（これからの100年に向かって）」の目標達成に向けて、当社グループ全事業部門での黒字化に向けた事業の選択と集中を推し進め、より安定的な利益体質を確立してまいり所存であります。

方針といたしましては、次の100年に向けて更なる事業の発展を続けるため、「浜から食卓まで」を網羅した当社グループならではの強みを生かした営業活動に努めるとともに、より一層の事業横断による人材と組織の連携強化を進めてまいります。

食品事業におきましては、安定した利益体質を構築するため、拡大する可能性のある事業に資源を投下し、事業の選択と集中を推し進めてまいります。海洋・機械・資材の各事業におきましては、更なる利益拡大を確立するため、既存商材の拡販に加え、新規事業の立上げ、事業基盤の強化など積極的な営業展開に努めてまいります。その他、リスク管理や法令遵守を徹底するとともに、企業統治体制の充実や財務体質の強化を図ってまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,200億円、連結営業利益は15億円、連結経常利益は18億円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の経年及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,264	6,091
受取手形及び売掛金	16,316	16,897
商品及び製品	20,947	18,559
仕掛品	561	314
原材料及び貯蔵品	3,662	3,041
前渡金	845	334
その他	898	512
貸倒引当金	△69	△59
流動資産合計	49,426	45,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,802	7,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,787	△5,819
建物及び構築物(純額)	2,015	1,898
機械装置及び運搬具	6,251	6,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,665	△4,949
機械装置及び運搬具(純額)	1,586	1,995
船舶	2,155	36
減価償却累計額	△899	△10
船舶(純額)	1,255	26
工具、器具及び備品	667	692
減価償却累計額及び減損損失累計額	△537	△569
工具、器具及び備品(純額)	130	123
土地	2,680	2,744
建設仮勘定	212	51
有形固定資産合計	7,880	6,839
無形固定資産		
のれん	197	153
その他	180	101
無形固定資産合計	377	254
投資その他の資産		
投資有価証券	10,059	10,982
長期貸付金	77	3,847
破産更生債権等	1,002	1,038
長期預金	—	27
繰延税金資産	232	201
その他	696	428
貸倒引当金	△1,003	△4,299
投資損失引当金	△11	△6
投資その他の資産合計	11,054	12,218
固定資産合計	19,313	19,313
繰延資産		
社債発行費	3	46
繰延資産合計	3	46
資産合計	68,744	65,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,511	13,704
短期借入金	22,069	14,819
1年内償還予定の社債	240	140
1年内返済予定の長期借入金	1,187	3,495
未払法人税等	239	150
賞与引当金	435	436
訴訟損失引当金	0	—
その他	2,620	2,373
流動負債合計	41,304	35,120
固定負債		
社債	180	2,040
長期借入金	9,994	10,388
長期未払金	53	18
繰延税金負債	1,121	1,245
役員退職慰労引当金	212	201
退職給付に係る負債	986	721
その他	389	512
固定負債合計	12,936	15,128
負債合計	54,240	50,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	—
利益剰余金	11,449	8,579
自己株式	△1,084	△1,085
株主資本合計	14,798	11,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,602	2,965
繰延ヘッジ損益	△14	△0
為替換算調整勘定	△2,676	△121
退職給付に係る調整累計額	△324	△75
その他の包括利益累計額合計	△413	2,767
新株予約権	118	130
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,503	14,803
負債純資産合計	68,744	65,051



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高	118,567	128,778
売上原価	108,630	117,438
売上総利益	9,937	11,340
販売費及び一般管理費	8,563	8,916
営業利益	1,374	2,424
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	145	133
持分法による投資利益	407	474
受取地代家賃	53	53
その他	72	91
営業外収益合計	685	758
営業外費用		
支払利息	456	431
為替差損	385	313
貸倒引当金繰入額	6	11
シンジケートローン手数料	9	71
その他	74	78
営業外費用合計	932	906
経常利益	1,127	2,275
特別利益		
固定資産売却益	6	117
投資有価証券売却益	43	—
投資損失引当金戻入額	0	4
補助金収入	—	19
特別利益合計	51	142
特別損失		
固定資産除却損	—	35
固定資産圧縮損	—	19
投資有価証券評価損	—	1
関係会社株式売却損	—	1,633
貸倒引当金繰入額	—	3,266
特別損失合計	—	4,956
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,178	△2,538
法人税、住民税及び事業税	545	177
法人税等調整額	29	△26
法人税等合計	575	150
当期純利益又は当期純損失(△)	602	△2,689
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	602	△2,689

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	602	△2,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	404
繰延ヘッジ損益	0	13
為替換算調整勘定	△588	1,110
退職給付に係る調整額	84	249
持分法適用会社に対する持分相当額	47	△41
その他の包括利益合計	△463	1,737
包括利益	139	△952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139	△952
非支配株主に係る包括利益	0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	11,017	△1,084	14,367
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			602		602
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	431	△0	430
当期末残高	4,411	22	11,449	△1,084	14,798

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,561	△14	△2,087	△409	49	101	0	14,518
当期変動額								
剰余金の配当								△170
親会社株主に帰属する当期純利益								602
自己株式の取得								△0
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	0	△588	84	△463	17	0	△445
当期変動額合計	41	0	△588	84	△463	17	0	△15
当期末残高	2,602	△14	△2,676	△324	△413	118	0	14,503

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	11,449	△1,084	14,798
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,689		△2,689
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△22	△10		△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△22	△2,870	△0	△2,892
当期末残高	4,411	-	8,579	△1,085	11,905

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,602	△14	△2,676	△324	△413	118	0	14,503
当期変動額								
剰余金の配当								△170
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,689
自己株式の取得								△0
連結子会社株式の取得による持分の増減								△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363	13	2,554	249	3,180	11	△0	3,192
当期変動額合計	363	13	2,554	249	3,180	11	△0	299
当期末残高	2,965	△0	△121	△75	2,767	130	0	14,803

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,178	△2,538
減価償却費	776	784
のれん償却額	21	43
繰延資産償却額	2	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△126	3,285
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
受取利息及び受取配当金	△153	△138
持分法適用会社からの配当金の受取額	71	88
支払利息	456	431
持分法による投資損益(△は益)	△407	△474
シンジケートローン手数料	9	71
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	1,633
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1
固定資産除却損	-	35
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△117
固定資産圧縮損	-	19
補助金収入	-	△19
売上債権の増減額(△は増加)	△267	△1,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,721	2,479
前渡金の増減額(△は増加)	△655	491
仕入債務の増減額(△は減少)	2,406	△531
前受金の増減額(△は減少)	866	△490
その他	△15	679
小計	350	4,443
利息及び配当金の受取額	153	138
利息の支払額	△455	△428
法人税等の支払額	△645	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△597	3,914

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△65	△201
定期預金の払戻による収入	35	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△85	△217
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,024	△540
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	151
投資有価証券の取得による支出	△14	△9
投資有価証券の売却による収入	128	—
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	6	5
補助金の受取額	—	19
その他	119	△87
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△894</b>	<b>△764</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,836	△7,267
長期借入れによる収入	1,200	3,900
長期借入金の返済による支出	△1,137	△1,197
社債の発行による収入	—	1,948
社債の償還による支出	△240	△240
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△170	△170
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△32
シンジケートローン手数料の支払額	△9	△71
その他	△82	△149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,395</b>	<b>△3,280</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△43</b>	<b>△103</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859	△233
現金及び現金同等物の期首残高	4,748	5,607
現金及び現金同等物の期末残高	5,607	5,374

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が232百万円に含めて表示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

## 1. 子会社株式の追加取得

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称：サンアラワ S. A. (San Arawa S. A.)

事業内容：水産物および水産加工品の製造・販売

## ② 企業結合日

平成31年2月1日(みなし取得日は平成31年2月28日)

## ③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## ④ 企業結合後の名称

変更ありません

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引によりサンアラワ S. A. (San Arawa S. A.) を当社の完全子会社といたしました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## (3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価：現金 32百万円

## (4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## ① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## ② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額

32百万円

## 2. 子会社株式の追加取得

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称：サンアラワ S. A. (San Arawa S.A.)

事業内容：水産物および水産加工品の製造・販売

## ② 企業結合日

平成31年3月1日（みなし取得日は平成31年2月28日）

## ③ 企業結合の法的形式

前渡金の現物出資による株式取得（デット・エクイティ・スワップ）

## ④ 企業結合後の名称

変更ありません

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、財務体質の改善を目的とした同社の増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## (3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	4,387百万円
	現物出資の対象となる債権に対する貸倒引当金	－百万円
取得原価		4,387百万円

## 事業分離

## 3. 子会社株式の売却

## (1) 事業分離の概要

## ① 分離先企業の名称

ペスカマール ホールディング A S (Pescamar Holding AS)

## ② 分離した事業の内容

名 称：サンアラワ S. A. (San Arawa S.A.)

事業内容：水産物および水産加工品の製造・販売

## ③ 事業分離を行った主な理由

当社は、平成25年にすり身の安定確保をはかる目的からサンアラワ S. A. を連結子会社といたしましたが、その後の大幅なインフレとアルゼンチンペソの下落の継続等により同社は債務超過となり回復が困難な状況となりましたので、今般、同社株式をペスカマールホールディング A S に譲渡することといたしました。

## ④ 事業分離日

平成31年3月1日（みなし譲渡日は平成31年2月28日）

## ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡



## (2)実施した会計処理の概要

## ①移転損益の金額

移転損益の金額 ー円

移転損益は、受取対価の種類が長期貸付金であり、ペスカマルホールディングASを仲介してサンアラワS. A. と仕入取引を継続して行っており、移転先との間に重要な継続的関与が認められることから認識しておりません。なお、サンアラワS. A. の連結除外に伴い生じた為替換算調整勘定の実現分である1,627百万円については関係会社株式売却損として計上しております。

## ②受取対価の種類

長期貸付金

## ③移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,479百万円
固定資産	978 百万円
<u>資産合計</u>	<u>2,458 百万円</u>
流動負債	273 百万円
固定負債	ー 百万円
<u>負債合計</u>	<u>273 百万円</u>

上記の帳簿価額は、デット・エクイティ・スワップ実施後の金額を記載しております。

## (3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

食品事業セグメント

## (4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高：3,477百万円

営業利益： 181百万円

## (5)その他

受取対価の長期貸付金3,774百万円につきましては個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額3,266百万円を特別損失として計上しております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス、物流等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。

「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	77,294	17,685	10,124	10,731	324	2,320	118,480	87	118,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	685	68	205	1	33	1,189	—	1,189
計	77,489	18,370	10,193	10,936	325	2,354	119,669	87	119,757
セグメント利益 又は損失(△)	888	585	675	302	36	△74	2,415	56	2,472
セグメント資産	34,879	14,042	4,082	4,154	240	833	58,233	684	58,918
その他の項目									
減価償却費	384	197	36	15	1	84	719	9	728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	488	481	34	0	1	212	1,216	20	1,236
のれんの償却額	21	—	—	—	—	—	21	—	21
のれんの未償却残高	197	—	—	—	—	—	197	—	197

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	82,549	18,849	13,893	11,193	336	1,862	128,684	94	128,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	1,039	42	214	—	41	1,517	—	1,517
計	82,729	19,889	13,935	11,407	336	1,903	130,202	94	130,296
セグメント利益 又は損失(△)	1,431	530	1,089	363	38	△4	3,449	61	3,511
セグメント資産	29,936	14,461	3,124	4,184	258	948	52,914	677	53,591
その他の項目									
減価償却費	314	224	42	14	0	132	728	10	739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	335	195	36	—	3	296	867	36	904
のれんの償却額	43	—	—	—	—	—	43	—	43
のれんの未償却残高	153	—	—	—	—	—	153	—	153

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,669	130,202
「その他」の区分の売上高	87	94
セグメント間取引消去	△1,189	△1,517
連結財務諸表の売上高	118,567	128,778

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,415	3,449
「その他」の区分の利益	56	61
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,098	△1,087
連結財務諸表の営業利益	1,374	2,424

(注)全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,233	52,914
「その他」の区分の資産	684	677
全社資産(注)	9,825	11,459
連結財務諸表の資産合計	68,744	65,051

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	719	728	9	10	48	45	776	784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,216	867	20	36	7	4	1,244	909
のれんの償却額	21	43	—	—	—	—	21	43
のれんの未償却残高	197	153	—	—	—	—	197	153

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	4,225円33銭	4,310円13銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	176円95銭	△790円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172円39銭	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	602	△2,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	602	△2,689
普通株式の期中平均株式数(株)	3,404,750	3,404,371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権)(株)	90,056	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—